

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 17日

上 場 会 社 名 大日本製薬株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4506

本社所在都道府県

(URL <http://www.dainippon-pharm.co.jp>)

大阪府

代 表 者 取締役社長

宮武 健次郎

問合せ先責任者 広報室長

廣瀬 徹

TEL (06) 6203 - 1407

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	157,783	1.0	8,683	29.8	10,137	19.7
15年 3月期	159,316	5.4	12,374	25.1	12,630	28.0

	当 期 純 利 益		1株当たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1株当たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	8,220	28.0	49 61	-	-	6.8	5.5	6.4
15年 3月期	6,422	32.2	38 39	36 71	36 71	5.6	7.0	7.9

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 165,211,754株 15年 3月期 166,558,492株

会計処理の方法の変更 有 (内容については39頁に記載あり)

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,651	20.2	1.3
15年 3月期	10 00	5 00	5 00	1,654	25.8	1.4

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	187,565	128,623	68.6	778 54
15年 3月期	181,426	114,872	63.3	695 02

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 165,179,797株 15年 3月期 165,237,841株

期末自己株式数 16年 3月期 3,004,357株 15年 3月期 2,946,313株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	74,000	2,900	1,600	5 00	-	-
通 期	160,000	8,600	6,000	-	5 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円17銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては添付資料を参照してください。

貸借対照表

期間 科目	当 期 末 (平成16年 3月31日)		前 期 末 (平成15年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)	(187,565)	100.0	(181,426)	100.0	(6,138)
流 動 資 産	113,386	60.5	110,798	61.1	2,587
現金及び預金	19,250		12,153		7,097
受 取 手 形	3,310		4,172		861
売 掛 金	58,134		60,217		2,083
有 価 証 券	4,735		5,028		292
製 品 及 び 商 品	12,729		15,645		2,915
半製品及び仕掛品	3,622		3,448		173
原材料及び貯蔵品	4,635		4,195		439
前 払 費 用	3,012		2,324		688
繰延税金資産	3,310		2,998		311
そ の 他	664		634		29
貸倒引当金	19		19		0
固 定 資 産	74,179	39.5	70,627	38.9	3,551
有形固定資産	34,408	18.3	35,287	19.4	878
建 物	18,034		16,978		1,056
構 築 物	635		630		5
機 械 及 び 装 置	7,399		5,671		1,727
車 両 及 び 運 搬 具	34		31		2
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,889		2,021		132
土 地	5,148		5,174		26
建 設 仮 勘 定	1,267		4,778		3,510
無形固定資産	4,699	2.5	1,663	0.9	3,036
営 業 権	229		219		9
ソ フ ト ウ ェ ア	1,280		1,271		8
販 売 権	2,032		-		2,032
そ の 他	1,157		172		985
投資その他の資産	35,071	18.7	33,677	18.6	1,393
投 資 有 価 証 券	31,344		21,988		9,356
関 係 会 社 株 式	819		842		22
出 資 金	28		29		1
関 係 会 社 出 資 金	101		-		101
長 期 貸 付 金	-		512		512
従業員に対する長期貸付金	909		970		60
長 期 滞 留 債 権	73		129		55
長 期 前 払 費 用	202		4,082		3,880
繰延税金資産	-		3,808		3,808
そ の 他	1,911		1,656		254
貸倒引当金	318		341		22
資 産 合 計	187,565	100.0	181,426	100.0	6,138

期 間 科 目	当 期 末 (平成16年 3月31日)		前 期 末 (平成15年 3月31日)		増 減 金 額 (印は減少)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)	(58,941)	31.4	(66,554)	36.7	(7,612)
流 動 負 債	43,056	22.9	57,676	31.8	14,620
支 払 手 形	3,059		3,583		523
買 掛 金	26,013		26,017		3
1年以内に償還予定の 転換社債	-		11,118		11,118
未 払 金	3,365		5,541		2,176
未 払 消 費 税 等	508		83		425
未 払 費 用	1,474		1,763		288
未 払 法 人 税 等	2,887		3,804		917
預 り 金	861		881		20
賞 与 引 当 金	3,899		3,990		91
返 品 調 整 引 当 金	54		54		0
売 上 割 戻 引 当 金	932		838		93
固 定 負 債	15,885	8.5	8,877	4.9	7,007
長 期 借 入 金	7,000		-		7,000
長 期 未 払 金	1,559		-		1,559
繰 延 税 金 負 債	1,195		-		1,195
退 職 給 付 引 当 金	5,676		8,373		2,696
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	453		504		50
(資 本 の 部)	(128,623)	68.6	(114,872)	63.3	(13,751)
資 本 金	13,444	7.2	13,444	7.4	-
資 本 剰 余 金	15,860	8.4	15,860	8.7	-
資 本 準 備 金	15,860		15,860		-
利 益 剰 余 金	94,672	50.5	88,136	48.6	6,536
利 益 準 備 金	3,033		3,033		-
特 別 償 却 準 備 金	5		6		1
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	236		75		161
別 途 積 立 金	82,210		77,710		4,500
当 期 未 処 分 利 益	9,186		7,310		1,875
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,009	4.3	753	0.4	7,255
自 己 株 式	3,362	1.8	3,321	1.8	40
負 債 及 び 資 本 合 計	187,565	100.0	181,426	100.0	6,138

損 益 計 算 書

期 間 科 目	当 期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		増 減 (印は減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	157,783	100.0	159,316	100.0	1,533	1.0
売 上 原 価	99,533	63.1	97,960	61.5	1,572	1.6
返品調整引当金戻入額	0	0.0	7	0.0	7	
販売費及び一般管理費	49,567	31.4	48,988	30.7	578	1.2
営 業 利 益	8,683	5.5	12,374	7.8	3,691	29.8
営 業 外 収 益	2,966	1.9	2,108	1.3	858	
受取利息及び配当金	1,303		949		354	
雑 収 益	1,662		1,159		503	
営 業 外 費 用	1,512	1.0	1,852	1.2	340	
支 払 利 息	119		191		72	
雑 損 失	1,393		1,661		268	
経 常 利 益	10,137	6.4	12,630	7.9	2,492	19.7
特 別 利 益	4,425	2.8	2,187	1.4	2,237	
厚生年金基金代行部分返上益	2,273		-		2,273	
投資有価証券売却益	1,960		1,852		107	
固定資産売却益	191		335		143	
特 別 損 失	745	0.4	2,191	1.4	1,445	
開発品目中止に伴う損失	426		-		426	
固定資産処分損	165		-		165	
退職金制度改定に伴う損失	154		-		154	
投資有価証券評価損	-		1,469		1,469	
特 別 退 職 金	-		722		722	
税引前当期純利益	13,817	8.8	12,626	7.9	1,190	9.4
法人税、住民税及び事業税	5,876	3.7	7,726	4.9	1,849	
法人税等調整額	279	0.1	1,521	1.0	1,242	
当 期 純 利 益	8,220	5.2	6,422	4.0	1,798	28.0
前 期 繰 越 利 益	1,796		1,716		79	
自己株式処分差損	4		-		4	
中 間 配 当 額	826		827		1	
当 期 未 処 分 利 益	9,186		7,310		1,875	

利益処分案

期 間 科 目	当 期	前 期	増 減 金 額
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	9,186	7,310	1,875
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1	1	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	8	-	8
合 計	9,196	7,312	1,884
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	825	826	0
（ 1 株 に つ き ）	(5円)	(5円)	
役 員 賞 与 金	25	28	3
（ うち 監 査 役 分 ）	(8)	(8)	(0)
特 別 償 却 準 備 金	72	-	72
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	161	161
別 途 積 立 金	6,500	4,500	2,000
次 期 繰 越 利 益	1,773	1,796	22

(注) 1. 中間配当額

826百万円
(1 株 に つ き 5 円)

827百万円
(1 株 に つ き 5 円)

2. 特別償却準備金の取崩額及び積立額並びに固定資産圧縮積立金の取崩額及び積立額は租税特別措置法の規定によるものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …………… 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …………… 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物 …………… 定額法

建物以外の有形固定資産 …………… 定率法

無形固定資産 …………… 定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 売掛金、受取手形等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。

返品調整引当金 …………… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。

売上割戻引当金 …………… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。

卸店の販売実績に基づいて算定する売上割戻金については、期末現在における卸店在庫に割戻率を乗じた額。

売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、期末対象売掛金に割戻率を乗じた額。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した期末所要額を計上しております。

5. リース取引の処理方法…… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

会計方針の変更

当社において取得したノウハウの対価である頭金等については、従来、「長期前払費用」として計上しておりましたが、当期よりその内容に従い、無形固定資産の「販売権」及び「その他」に区分して計上する方法に変更しました。

この変更は、知的財産権その他これに準ずる権利を無形固定資産として計上する方が、医薬品製造業における資産区分としてより適切な処理であると判断したことによるものです。

なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。

追 加 情 報

(退職給付会計)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 9 月 25 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。本処理に伴う当期における損益に与えている影響額は、特別利益として 2,273 百万円計上しております。なお、当期末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、13,425 百万円であります。

また、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 16 年 4 月 2 日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。

本移行に伴い見積られる影響額は、特別損失として 154 百万円計上しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当 期 末	前 期 末
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	48,335 百万円	46,106 百万円
	当 期 末	前 期 末
(2) 保 証 債 務	1,777 百万円	1,959 百万円

2. 損益計算書に関する事項

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要なもの	当 期	前 期
販売促進費	3,313 百万円	3,699 百万円
貸倒引当金繰入額	19 百万円	-
給料	7,082 百万円	6,847 百万円
賞与及び手当	3,146 百万円	3,323 百万円
賞与引当金繰入額	2,430 百万円	2,380 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	49 百万円	64 百万円
減価償却費	1,804 百万円	720 百万円
研究開発費	15,965 百万円	15,296 百万円
	当 期	前 期
(2) 研究開発費の総額	15,965 百万円	15,296 百万円

リ ー ス 取 引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	966	309	657	813	67	745
工具、器具及び備品	1,379	723	655	1,457	735	722
合 計	2,345	1,033	1,312	2,271	803	1,467

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	当 期 末	前 期 末
1 年 内	546	550
1 年 超	766	917
合 計	1,312	1,467

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	636 百万円	678 百万円
減価償却費相当額	636 百万円	678 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 末	(単 位 : 百 万 円) 前 期 末
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,584	1,402
売上割戻引当金否認	378	352
未払事業税否認	287	347
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,133	2,133
投資有価証券評価損否認	1,069	1,255
その他	<u>2,352</u>	<u>1,989</u>
繰延税金資産合計	7,807	7,480
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,483	511
固定資産圧縮積立金	156	158
特別償却準備金	<u>52</u>	<u>3</u>
繰延税金負債合計	<u>5,692</u>	<u>673</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>2,114</u></u>	<u><u>6,806</u></u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 末	(単 位 : %) 前 期 末
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	1.4
試験研究費等の税額控除	6.7	-
住民税均等割	0.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.3
その他	<u>0.1</u>	<u>1.6</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>40.5</u></u>	<u><u>49.1</u></u>

3. 法人税等の税率の変更により修正された繰延税金資産及び繰延税金負債の金額等

前 期 (平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、前期の繰延税金資産及び繰延税金負債(ただし、平成16年4月1日以後に解消が見込まれるものに限る。)の計算に使用する法定実効税率を、前々期の42.0%から40.4%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が146百万円減少し、前期に計上された法人税等調整額が166百万円、その他有価証券評価差額金が19百万円それぞれ増加しております。

役員の変動（平成16年6月29日付予定）

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

（1）新任取締役候補者

取締役 老田 哲也（現 経営企画室長）

（2）新任監査役候補者

該当事項はありません。

（3）退任予定取締役

該当事項はありません。

（4）退任予定監査役

該当事項はありません。

（5）取締役の昇格予定

該当事項はありません。

（6）新任執行役員

執行役員 老田 哲也（現 経営企画室長）

執行役員 横山 雄一（現 研究統括部長）

執行役員 古谷 泰治（現 薬理研究所長）